

第6回の主なご意見

国土交通省の使命、環境行動計画の目的

- 国交省の使命について、経済成長が前面に出ており、GXに引っ張られている。まずは、インフラの提供などにより人々の暮らしを支えているといった使命を打ち出した上で、環境の取組が不可欠と強調したらいいい。
- この計画が総体として何を目指しているか、より明確にすべき。ウェルビーイングの向上に加え、産業競争力強化等を含めた上位目標を明確にしていくべき。
- グリーンを契機として、社会インフラを含めてより良くするという視点が必要。

環境政策を取り巻く情勢

- ウクライナ危機によるエネルギー価格高騰や経済安保の重要性の高まり、インフラ老朽化、労働人口の減少といった視点が重要。
- 米国の脱炭素に対する揺り戻しに対して、国として方向性を堅持することを示していく必要。
- 気候変動は単独の問題ではなく複雑に絡み合っており、どこまで国民や産業に負担を求めるかは、他国の足並みを見ていく必要。
- 災害後の復興フェーズは、グリーン社会実現の好機でもある。事前復興等の考え方も記載すべき。

横断的視点

- 分野間連携が非常に重要であり、思い切った連携が必要。重点分野で施策をまとめたり、イメージ図があれば、テーマごとの連携も見えてくる。重点分野間の相互関係も記述してほしい。
- 脱炭素の取組であっても、生物多様性の確保など他の環境政策にも貢献できることを示していくべき。
- インフラは寿命が長く、簡単に取り換えられないので、予見性が非常に重要。特に住宅・建築物は、ロードマップの検討をお願いしたい。
- 国際標準化も強調すべき。特にGXで戦略的な国際標準化が大きく謳われている。国際的なルールづくりでは「関係国と連携する」といった表現にするといい。

GX関連

- 自動車について、EVシフトが念頭にあるなら、バッテリー循環を目指す仕組づくり、走行中給電と併せたバッテリー等の記述必要。
- 船舶について、ゼロエミッション船の開発を力強く進める必要。造船業界とも連携を進めていくべき。内航海運は、バイオ燃料など内航海運事業者が購入しやすい形で提供されるよう、石油業界との連携も重要。
- 航空については、SAFだけでなく、空港に関する記述も追加すべき。
- 住宅については、戸建て住宅だけでなく、マンションや非住宅の記述も必要。
- 港湾については、水素やアンモニアなどを供給地から港を通じて需要地域である都市に届けることから、都市部との一体性を出せると良い。
- インフラの再エネ導入は、大きなポテンシャルがあり、インフラのレジリエンスを高める意味でも重要。目標設定も検討してほしい。
- 洋上風力については、港湾関係者、自治体との調整などで国交省のリードを期待。

自然共生関連

- 自然共生では、港湾、河川だけでなく、砂防や海岸の視点も入れるべき。
- グリーンインフラについては、今後の方向性として、多様な効果の見える化だけでなく、認証制度やクレジット化に関する議論も書いてほしい。既存インフラとの相補的配置の視点も重要。

循環経済関連

- 循環経済では、重量・安価な材料を使っている土木建築において、循環経済をどのように浸透させるかが重要。
- 建設リサイクルは、質を高めていくことが重要。処理の質、できたものの質なども考えるべき。建設発生土の管理と利用も重要な視点。

地域づくり関連

- モビリティ間の連携、インフラ整備との連携を含め、地域におけるグリーン交通の実現が重要。
- まちづくりについては、宇都宮のLRTやコンパクト・プラス・ネットワークだけでうまくいくと誤解しないよう、「地域の特性を踏まえて」という趣旨が読めると良い。
- 公共交通については、グリーン物流だけでなく、グリーン交通という言葉も使っていくべき。MaaSが、モビリティのみならず、地域の産業活動や観光とうまく組み合わせたり、地域やグリーン化にも貢献する、といった記載ができるといい。

気候変動の適応関連

- 適応の観点が弱いのではないかと。レジリエントな社会・国土をどうつくるか、重点分野等に入れ込むなど明確にハイライトしてほしい。

市場創出関連

- 物流は、荷主や消費者の行動変容を促す取組が必要。荷主との連携という表現を具体化できると良い。

体制・基盤づくり関連

- 政策決定プロセスにグリーンの考え方を横断的に取り入れるなどの仕組みが必要。
- 人材育成は国交省の大事な役割。少し先の見通しを持ち、どう人材育成に取り組むのかという意識も必要。
- 関係者と役割分担する体制をどう作るか。特に、人員不足の自治体へのサポート体制や、どう自治体と連携していくか、記載すべき。
- 思い切った連携、DX、コミュニティなどを書いていくと良い。

その他

- 気象庁や観光庁など外局の取組も取り込んで欲しい。
- シェアリングエコノミーの観点や国土保全の観点が不足。森林管理でも、災害やバイオマスなど国交省に関係するところもある。